

9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進

1 ねらい（5か年計画から転記）

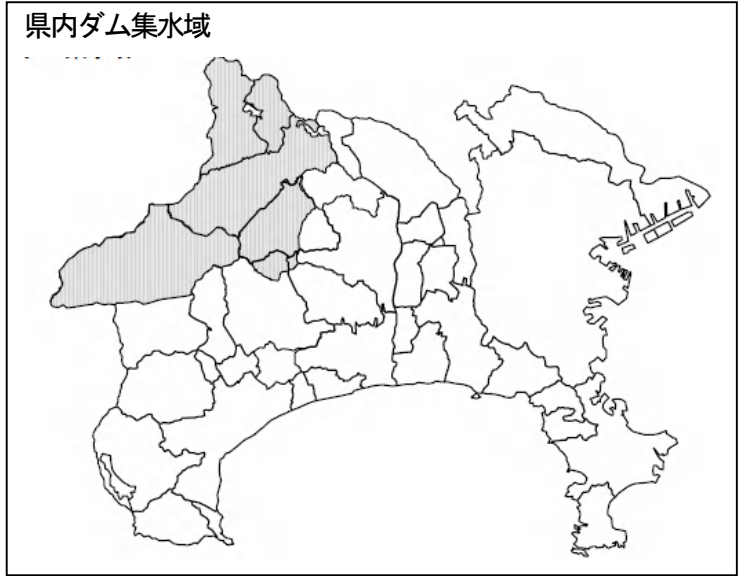
県内ダム集水域において、窒素・リンを除去する高度処理型合併処理浄化槽の導入を促進し、富栄養化の状態にあるダム湖水質の改善を目指す。

2 目標（5か年計画から転記）

県内ダム集水域において、20年間で合併処理浄化槽を完備することとし、当初5年間で市町村設置型合併処理浄化槽は全体計画基数のすべてを、個人設置型合併処理浄化槽は全体計画基数の4分の1程度を整備する。

3 事業内容（5か年計画から転記）

県内ダム集水域において、高度処理型合併処理浄化槽の整備を促進するとともに、市町村設置型合併処理浄化槽の導入を促進する。このため、県は、この取組を行う市町村への支援を行う。



【支援の内容】

・市町村設置型（高度処理型）

合併処理浄化槽を設置するため必要となる経費のうち、国庫補助金及び地方交付税措置額を除く公費負担相当額、維持管理費、単独処理浄化槽撤去費を支援する。

・個人設置型（高度処理型）

合併処理浄化槽の整備助成に対し、公費負担相当額の50%（本来は1/3）、個人負担相当額の50%、奨励金、単独処理浄化槽撤去費を支援する。

	5年間の目標 (H19～23)	20年間の目標 (H19～38)
市町村設置型	200基	200基
個人設置型	300基	1,200基

※ 本事業は、「8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進」で掲げた下水道計画区域を除く。

4 事業費（5か年計画から転記）

当初5年間計 8億5,800万円（単年度平均額 1億7,200万円）
うち新規必要額 6億4,600万円（単年度平均額 1億2,900万円）

5 事業実施状況

	市町村設置型	個人設置型
平成19年度	山北町 事前調査	相模原市 37基
平成20年度	山北町 30基	相模原市 83基
平成21年度	相模原市 88基	相模原市 18基
	山北町 36基	
	合計 124基	

相模原市緑区域城山

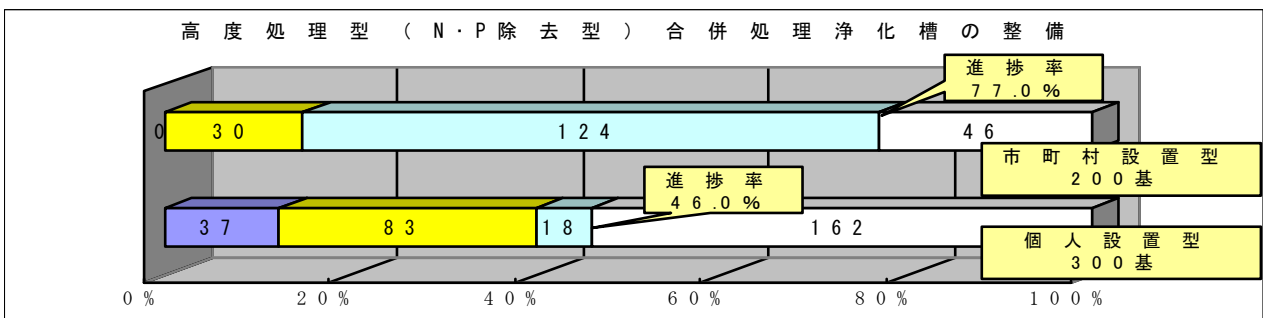


【事業実施箇所図】（平成19～20年度）



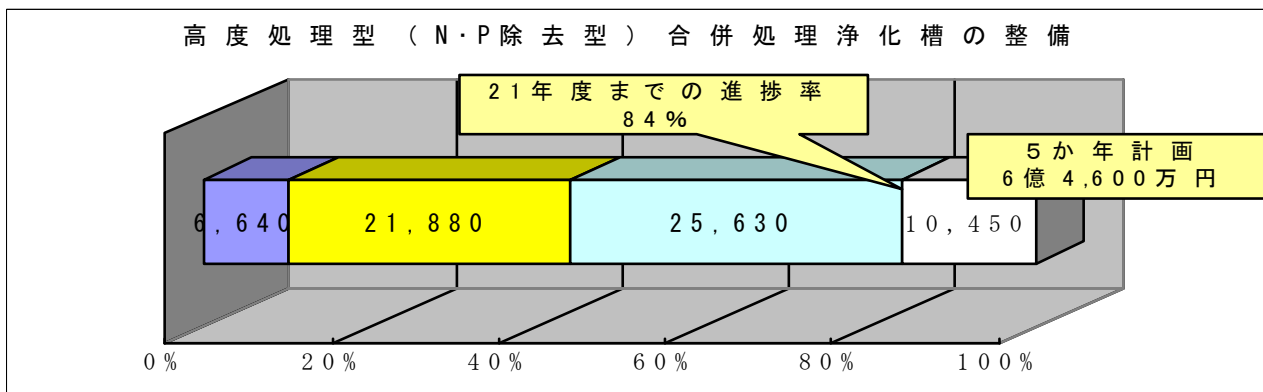
6 5か年計画進捗状況

	5か年計画 の目標	H19 実績 (進捗率)	H20 実績 (進捗率)	H21 実績 (進捗率)	H19～21 累計	H22 計画
市町村 設置型	200基	—	30基 (15%)	124基 (62%)	154基 (77%)	200基
個人設置型	300基	37基 (12%)	83基 (28%)	18基 (6%)	138基 (46%)	0基



7 予算執行状況

5か年計画 合計額	H19 執行額 (進捗率)	H20 執行額 (進捗率)	H21 執行額 (進捗率)	H19～21 累計	H22 予算額
6億4,600万円	6,640万円 (10%)	2億1,880万円 (34%)	2億5,630万円 (40%)	5億4,150万円 (84%)	3億4,920万円



※ 合併処理浄化槽（市町村設置型）の事業進捗率

合併処理浄化槽（市町村設置型）の整備の進捗状況については、今後、相模原市が下水道計画区域を縮小し、合併処理浄化槽（市町村設置型）による整備区域の拡大を予定しており、整備基数の大幅な伸びが見込まれる。

8 事業進捗状況から見た評価

県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備の平成21年度事業実績（累計）の進捗率は、市町村設置型が77%、個人設置型が46%であった。5年間の数値目標を設定している事業であるため、次の基準により、達成状況は、市町村設置型がAランク、個人設置型がCランクと評価される。

5年間（平成19～23年度）の数値目標を設定している事業

平成21年度の実績（累計）	ランク
目標の60%以上	A
目標の48%以上60%未満	B
目標の36%以上48%未満	C
目標の36%未満	D

9 事業に係るモニタリング調査実施状況

この事業は、富栄養化の状態にあるダム湖への生活排水の流入を抑制するためのものであり、量的には設置基数を指標とするが、モニタリング調査は実施せずp、計算による負荷軽減量（理論値）を把握する。

また、長期的な施策効果の把握については、「11 水環境モニタリング調査の実施」における「②河川のモニタリング調査」により行い、既存の公共用水域の水質調査（ダム湖におけるBOD・COD・全窒素・全リン等）、アオコの発生状況等も参考とする。

なお、相模湖・津久井湖については、平成22年度から平成23年度にかけて合併処理浄化槽（高度処理型）の設置に伴う効果検証を試験的に行うこととしている。

(1) 相模原市 (相模湖・津久井湖)

負荷軽減量 (理論値)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
合併処理浄化槽 (高度処理型) 設置基数	37 基	83 基	106 基	226 基
合併処理浄化槽 (高度処理型) 設置以前の排水処理方法				
・汲み取り	11 世帯(基)	15 世帯(基)	5 世帯(基)	31 世帯(基)
・単独処理浄化槽	8 世帯(基)	49 世帯(基)	32 世帯(基)	89 世帯(基)
・合併処理浄化槽 (通常処理型)	3 世帯(基)	13 世帯(基)	9 世帯(基)	25 世帯(基)
・新設 (通常処理型で換算)	15 世帯(基)	6 世帯(基)	60 世帯(基)	81 世帯(基)
上記排水処理方法による年間汚濁負荷量(理論値)				
・BOD	1.44 t	4.34 t	4.58 t	10.36 t
・窒素	0.30 t	0.87 t	2.02 t	3.19 t
・リン	0.04 t	0.11 t	0.24 t	0.39 t
事業実施による年間汚濁負荷軽減量(理論値)				
・BOD	1.13 t	3.61 t	3.04 t	7.78 t
・窒素	0.12 t	0.46 t	1.09 t	1.67 t
・リン	0.03 t	0.08 t	0.17 t	0.28 t

(2) 山北町 (丹沢湖) 負荷軽減量 (理論値)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	計
合併処理浄化槽 (高度処理型) 設置基数	—	30 基	36 基	66 基
合併処理浄化槽 (高度処理型) 設置以前の排水処理方法				
・汲み取り	—	3 世帯(基)	2 世帯(基)	5 世帯(基)
・単独処理浄化槽	—	26 世帯(基)	28 世帯(基)	54 世帯(基)
・合併処理浄化槽 (通常処理型)	—	0 世帯(基)	3 世帯(基)	3 世帯(基)
・新設 (通常処理型で換算)	—	1 世帯(基)	3 世帯(基)	4 世帯(基)
上記排水処理方法による年間汚濁負荷量(理論値)				
・BOD	—	1.69 t	1.70 t	3.39 t
・窒素	—	0.29 t	0.35 t	0.64 t
・リン	—	0.04 t	0.04 t	0.08 t
事業実施による年間汚濁負荷軽減量(理論値)				
・BOD	—	1.46 t	1.45 t	2.91 t
・窒素	—	0.16 t	0.19 t	0.35 t
・リン	—	0.03 t	0.03 t	0.06 t

※1人が排出する年間汚濁負荷量：BOD 21.17kg、窒素 4.015kg、リン 0.4745kg

(流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説 平成20年版による)

10 事業に係るモニタリング調査結果

この事業はモニタリング調査を実施しておらず、評価の対象としないが、津久井湖・相模湖においては、全窒素、全リンの濃度がほとんど変化していない中で、アオコの発生量が増加傾向にあり、注意が必要となっている。

11 県民会議 事業モニター結果

○日程 平成21年9月7日(月)

○場所 相模原市津久井町長竹

○意見 (出典：ニュースレターしずくちゃん便り 第13号)

県内ダム集水域の生活排水対策事業として、「公共下水道整備事業」と「高度処理型浄化槽整備事業」の説明を受けた後、工事現場をモニターしました。完成目標は平成31年度ということですが、平成23年度末の目標の達成に向けて順調に進められていると感じました。

特に「下水道整備区域」を見直し、「浄化槽整備区域」に大きくシフトすることで、大幅な事業費削減(下水道整備の約2/5)、工期短縮ができるとの説明は印象に残りました。

水源地域での生活排水対策事業についての地域住民への情報提供とともに、油や塩酸を含む洗剤、消毒剤などを流さない、合成洗剤の適量使用など、啓発活動が必要です。

生活排水対策事業は、その効果把握のためには適切な水質調査地点の決定、調査の実施が重要です。

また、津久井湖に流入する全窒素の約80%、全リンの約70%が生活排水以外に由来するとのデータがありますので、生活排水以外の汚濁負荷の削減をどうするか問題です。湖水の浄化のため、現在稼働中の「エアレーション(ばっ気)装置」や植物による浄化対策の効果的な適用が期待されます。

(「8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進」と同じ。)

12 県民フォーラムにおける県民意見

(「第7回・第8回県民フォーラム意見報告書」に記載。)

13 総括

相模原市が個人設置型から市町村設置型に整備方針を転換したため、個人設置型の進捗率は低いが、山北町を含め、市町村設置型と個人設置型を合わせた整備事業は概ね順調であることは評価できる。

今後、相模原市が下水道計画区域を縮小し、市町村設置型の合併処理浄化槽による整備区域の拡大を予定していることから、整備基数の大幅な伸びが見込まれ、一層の整備促進のため、個人の負担を軽減し、行政主導で進めることも方法の1つである。

また、生活排水対策事業の効果把握のために水質調査が重要である。エアレーションや植物浄化対策等の他の対策の効果的な適用に期待するとともに、生活排水以外の汚濁負荷の削減も課題である。